

主な内容

*9月定例会

本会議の質問（一括質問・一問一答）…2～5面
主な審議の結果 ……5面
常任委員会委員長報告要旨 ……6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き ……6・7面
決算特別委員会の動き ……8面

*その他の記事

第2回高校生フォトコンテストの入賞者が決定 ……5面
地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰 ……8面
全国都道府県議会議長会自治功労者表彰 ……8面

*お知らせ

12月定例会の日程 ……8面 ほか

こうち 県議会 だより

第75号

平成29年12月3日発行

こうち県議会だよりは、定例会（2月・6月・9月・12月）に合わせて年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/



第2回高校生フォトコンテストで議長賞を受賞した土佐女子高校2年・伊藤紗那さん「漁船パレード」(5ページにも記事を掲載)

9月定例会の概要

会期 9月21日～10月12日（22日間）

●開会日（9月21日）

■知事提案説明 ～台風18号による被害への対応など～

尾崎知事は初めに、「9月17日に上陸した台風第18号により亡くなられた方に謹んで哀悼の意を表するとともに、御遺族の皆様にお悔やみを申し上げる。また、今後、ハウスの破損などに必要な対策を講じる」と述べました。

次に、当面する県政の主要な課題について、「北朝鮮が本県の上空を通過させグアム島沖に中距離弾道ミサイルを発射する計画を表明したことについて、8月14日に安倍総理と面談し緊急要請を行った。県としても、「Jアラートの点検や、夜間休日の情報連絡体制の確保など、万が一の事態から県民の皆様様の生命、財産を守るための備えを行っていききたい」と述べました。

次に、一般会計補正予算案について、「県内外の大学生が県内企業への理解を深める機会の拡充、来年4月の『志国高知幕末維新博』第二幕の開幕に向けた準備の加速、台湾を初めとする重点市場での戦略的な観光プロモーションの強化など総額60億1千万円余りを計上した」と述べ、最後に、今回提案した議案40件について説明しました。

■議員提出議案の採決

議員から提出された意見書議案2件を可決しました。

●一般質問（9月27日～10月3日）

一括質問形式により、7名の議員が、北朝鮮問題や解散総選挙、浸水対策などについて質問しました。

また、一問一答形式により、13名の議員が、農林漁業の振興や障害者福祉、教育政策などについて質問しました。

■知事追加提出議案の採決（9月29日）

知事から追加提出された衆議院解散総選挙に伴う一般会計補正予算1件を原案どおり可決しました。

●決算特別委員会の設置等（10月3日）

平成28年度の決算を審査するため、決算特別委員会（土森正典委員長）を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案24件を付託の上、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することに決しました。

また、議員派遣議案1件を可決しました。

●常任委員会審査（10月4日～10日）

審査の結果、付託された議案16件を可決しました。

●閉会日（10月12日）

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案16件を原案どおり可決しました。
また、議員から提出された意見書議案4件を可決しました。



9月定例会本会議の質問

一括質問	九月二七日	弘田 兼一	吉良 富彦	九月二八日	黒岩 正好	久保 博道	前田 強	九月二九日	土居 央	横山 文人
一問一答	十月二日	加藤 漢	坂本 茂雄	中根 佐知	西森 雅和	金岡 佳時	坂本 孝幸	十月三日	米田 稔	今城 誠司
		石井 孝	浜田 豪太	田中 徹	武石 利彦					

東部地域の医療確保



弘田 兼一 (自由民主党)

問 救急病院がなくなり、医師や看護師も不足している室戸市には、公立病院が必要だと考える。東部地域の医療をどのように確保していくのか聞く。

答 知事 平成26年にフルオープンした県立あき総合病院では、常勤医師が10名増員され、救急搬送患者の受入件数が統合前の約2倍となっている。現在は、同病院から室戸市を含む3カ所の医療機関への診療支援も行われている。他方、一般病床での入院医療体制については、早期に確保できるよう積極

道路財特法のかさ上げ措置の継続



県立あき総合病院

的に支援するとともに、関係機関にも協力をお願いしていく。

問 来年度以降も四国8の字ネットワークの整備を進めるため、今年度末で期限を迎える道路財特法のかさ上げ措置の継続や道路関係予算の拡大が必要ではないか。

戦争遺跡の保存と活用



吉良 富彦 (日本共産党)

答 知事 全国高速道路建設協議会の会長としての提言活動に加え、道路整備促進期成同盟会全国協議会においても同趣旨の決議が採択された。また、県内の多くの市町村議会でも意見書が可決され、大変心強く感じている。今後も、ミッシングリンクを抱える本県の知事として、かさ上げ措置の継続と道路関係予算の拡大を訴えていく。

問 陸軍歩兵第44連隊の跡地である旧大蔵省国立印刷局跡地の売却手続が進行している。戦争の悲惨さを子供たちに伝えるためにも、県として保存と活用を検討してはどうか。

答 知事 高知市が当該遺跡の調査を行い、購入を見送っている中で、なお県が購入すべきか判断するには、客観的な評価と妥当性の検討が必要だと考える。まず文化財としての価値について専門家の意見を聞き、慎重に判断していきたい。また、検討可能な時間が限られている点は、財務事務所に要請したい。



旧大蔵省国立印刷局跡地

学校現場の多忙化解消

問 文科省は、1時間の授業に必要な準備時間は1時間で、勤務時間内に保障することが不可欠としている。しかし、次期学習指導要領では、小学校4年生以降は毎日6時間授業という過密スケジュールが強いられ、ますます不可能になると思いますがどうか。

答 教育長 教職員の長時間勤務を改善するため、外部人材の活用や主幹教諭の配置に努めているほか、事務職員との役割分担や校務支援システムの導入についても検討を進めている。今後は、少人数学級編制の拡充や教育課題に対応するための定数改善などについて、国に継続して要望していく。

久万川・紅水川・江ノ口川の浸水対策

問 平成26年8月の台風による集中豪雨で、高知市北部を流れる3河川の水位が上昇し、住宅街が多大な浸水被害を被った。地域住民の安全・安心を図る改善策を聞く。

答 土木部長 久万川流域については、護岸のかさ上げや河床掘削が今年度で完了し、新たに水位計と河川監視カメラも設置した。紅水川流域については、昨年度、石神橋からの越水を防ぐためのコンクリート壁を設置した。江ノ口川流域については、昨年度、高知商業高校に雨水を一時的に貯留する施設を整備し、今年度は高知小学校での整備を予定している。

式)のような新しい整備スキームとセットで新たな制度設計ができれば、これまでの議論の停滞を打開する方策の一つだと考える。

よさこい祭りの棧敷席(追手筋)の在り方

問 追手筋の本部競演場の棧敷席は、昼の部を中心に空席が目立っている。将来に向けたよさこい祭りの課題の一つとして、在り方について協議すべきではないか。

答 観光振興部長 よさこい祭りは強力な観光コンテンツであることから、お客様に楽しんでいただけることを第一に、増収も図れるような効率的な座席の販売方法を含めて、高知市観光協会を中心に、高知市にも改善を要請していきたい。

保育料の無償化



前田 強 (県民の会)

問 保育料の無償化が実現されれば、本県にどのような影響があるのか、子育て世帯の生活はどう変わるのか聞く。

答 知事 県内の対象幼児数1万5386人に各家庭の年間負担額約20万円を掛けると、県全体で年間約30億円の負担が軽減される。家計に年間20万円のゆとりができると負担感も和らぎ、理想の子供の数を持つことへの期待感につながる。また、消費の拡大による県全体の経済効果も期待できる。国として財源を確保して、ぜひ実現してもらいたい。

県立中学校の入試日程

問 子供や保護者の目線で考えると、私立も県立も地元公立の公立中学校も進路の選択肢であることが望ましい。県立と私立の入試日程が重複している問題を改善できないか。

答 教育長 県立中学校には、ここで学びたい意欲と目的意識を持った児童に志願してもらいたい。私立との併願を可能とすると、受験倍率が上がり、受験競争の低年齢化や学校の序列化が懸念される。特に国際中学校は、国際バカロレア教育の教育方針を十分に理解、納得して志願してもらうことが大切なので、学力だけでなく入りたい気持ちも大切にすることを意味で、私立と受験日を合わせさせてもらいたい。

半農半Xの推進による移住促進



土居 央 (自由民主党)

問 近年、田舎で半自給的な小さな農業を行いつつ、自分の好きな活動で社会に貢献して生活費を得る半農半Xという新しいライフスタイルが注目されている。都会の若者に、本県の中山間地域は最も魅力的な場を提供できるのではないか。

答 知事 本県の強みの源泉である中山間地域に人材を呼び込む仕組みの構築は、ますます重要になってくる。半農半Xには様々なパターンが考えられるので、高知県移住促進・人材

確保センターで集約した人材ニーズをもとに多様な仕事の組み合わせをつくり、希望者のニーズに寄り添った移住プランを提案していきたい。

保育士の処遇改善

問 保育士の離職防止に向けて、国は、技能や経験を積んだ職員に係る新たな処遇改善等加算を追加した。多くの事業者がこの加算を得るための支援について聞く。

答 教育長 今年度は要件である指定研修の受講がなくても加算が受けられることから、約半数の事業者が申請した。来年度以降は研修を受講しやすい要件に配慮するように国に意見を出すとともに、県が実施する研修についても、できるだけ参加しやすい研修となるよう取組を進めている。



横山 文人 (自由民主党)

地方交付税の削減による影響

問 平成31年度以降も地方交付税が削減されないよう、全国知事会や地方6団体による国への働きかけを一層強める必要があるのではないかと。また、削減されれば本県の財政にどのような影響があるのか。

答 知事 本県は県税などの自主財源が乏しく、地方交付税と臨時財政対策債を合わせて歳入全体の4割を超えている。地方交付税が一律に削減されれば、重要施策の推進に多大な

支障が生じるだけでなく、基礎的な行政サービスの確保さえ困難となりかねない。これまで地方一般財源の確保を国に求めてきたが、今後も強く働きかけていく。

登下校時の交通安全対策

問 朝の通勤時間、住宅街を抜け道として走る車が登下校児童に危険を及ぼしている。登下校時の交通安全の状況と通学路の交通安全対策はどのようなものか。

答 警察本部長 過去10年間、県内で207人の小学生が登下校時の事故でけがをしている。県警察では、交通事故防止のため、通学路での保護活動や小学校での交通安全教育を実施している。また、毎月1回通学路での取り締まりを強化している。さらに、通学路の安全点検を実施し、危険防止対策を講じている。



加藤 漢 (自由民主党)

県立学校施設の老朽化

問 校舎や設備などの老朽化は、外観が古いだけでなく、建物の強度が低下するなど、安全性にとっても大きな課題となる。何十年も経過した県立学校施設が多くなっているが、その老朽化をどのように把握しているのか聞く。

答 教育長 県立学校施設の多くは、児童生徒の急増期に当たる昭和40年代後半から50年代にかけて建築されている。延べ床面積が200平米以上の主要施設393棟のうち、築年数が30年を超える施設は252棟、40年を超える施設は125棟と、早期の対策が望ましい状況だ。

県立学校施設長寿命化計画

問 学校は、教育施設としてはもとより地域活動の場や避難所の役割も担う。大きな課題であった耐震化がおおむね完了したため、次は老朽化にもしつかり対応することが必要だ。どのように長寿命化の取組を進めていくのか聞く。

答 教育長 年内の策定を目指す長寿命化計画では、効率的なメンテナンスや予防保全的な改修工事で長い期間施設を使い続けることにより、整備・保守費用の平準化とトータルコストの削減を図ろうとしている。まずは築40年を経過している施設125棟について、今後10年間で優先順位をつけて改修していきたい。



坂本 茂雄 (県民の会)

地区防災計画の策定に向けた啓発

問 県は、共助の取組として各地域が地区防災計画を策定する機運の醸成につながる具体的な啓発を行うべきではないか。

答 危機管理部長 地区防災計画づくりは、地域で命を守りつなぐために重要な自助共助の取組を進める上で非常に有効な手段の一つなので、全戸配布した「南海トラフ地震に備えちよき」や自主防災組織に配布している活動事例集に情報を掲載し、幅広く啓発してきた。今後も、県政出前講座や防災イベントなどの各種機会を捉えて啓発していきたい。



南海トラフ地震に備えちよき

高知県のエネルギー政策

問 世界的に再生可能エネルギー導入量が急拡大中で、日本でも、太陽光・風力・地熱など各地の特色を生かした発電施設が多数建設されている。県は、伊方原発の稼働を前提としたエネルギー政策をとり続けるのか。

答 知事 本県でも、原発への依存度を徐々に減らしていくべきだと考えており、この6年間で新エネルギーの出力容量は約4.8倍まで拡大している。未利用地を発電場所に変えていく形で地域に一定の経済的利益をもたらすという観点から、送電網の脆弱性の打開に国を挙げて取り組むよう引き続き政策提言していきたい。



中根 佐知 (日本共産党)

高知南中学校への給食実施

問 高知市では、来年秋から中学校給食が実施されることになった。2カ所の給食センターで6千食配食できると聞いているが、高知南中学校だけ対象になっていない。格差と不利益が生じることになれば、どのように対処するのか。

答 教育長 高知市が建設中の給食センターからの配送を検討してきたが、難しい状況で残念だ。高知南中学校では、クラス全員で食事をとることで総合的に食育を推進している。経済的な側面については、給食を導入した場合との格差を解消する方向でPTAの意見も聞きながら検討していきたい。

中学生の自死に対する南国市の対応

問 南国市の中学3年生が亡くなってから2年が経過した。文部科学省から遺族に寄り添う姿勢を指導された南国市教委は、遺族との懇談を行うことになった。「支えてくれている人たちや県教委にも懇談の場に同席してほしい」という遺族の要請について相談はあったか。

答 教育長 南国市教委から遺族の要望などの報告があったが、県教委に同席してもらいたいという要請はなかった。県としては、8月22日、南国市の教育長に、できるだけ遺族に寄り添って対応するように話した。



西森 雅和 (公明党)

高知国際中学の開校に向けた思い

問 来年4月に開校する高知国際中学の説明会には、延べ3千人を超える保護者や児童生徒が参加している。国際バカロレア教育に対する県民の期待の表れだと思いが、設置者としての思いを聞く。

答 知事 高知国際中・高では、探究的な学習を重視し、高い英語運用能力の育成などを目指した国際バカロレアの教育プログラムを導入しようとしている。県下でも高いレベルのグローバル教育を推進してもらいたい。また、この中・高が県下の教育全体によりき刺激を与えて、県全体の教育レベルの向上につながればと期待している。



高知国際中学・高等学校 (イメージ図)

県道須崎仁ノ線の安全対策

問 7月14日、宇佐しおかぜ公園の東、萩岬を通る地点で岩盤の崩落事故が発生した。この周辺では、平成15年にも落石事故が発生している。早急にしっかりとした体制で対策すべきではないか。

答 知事 まず、この付近の道路のり面全てにおいて、地質の専門技術者による現地踏査を行い、転石の安定度や岩盤の亀裂の状況などを詳細に確認する。その調査結果を踏まえ、7月に発生した岩盤崩壊などが再度発生することがないように、しっかりと安全対策に取り組んでいきたい。



金岡 佳時 (まほろばの会)

嶺北版生涯活躍のまち構想

問 CCRC構想は、中山間地では移住と結びつけにくく、理解を得ることが難しい。行動的な退職者に移住していただくため、嶺北版生涯活躍のまち構想を実現すべきだと考えるが、移住者誘致をどう進めていくのか聞く。

答 産業振興推進部長 この3月に策定された構想の実現に向けて、土佐町を中心に立ち上げられる検討会に県も参加し、計画づくりをサポートしていく。また、移住促進・人材確保センターを中心に、活躍の舞台としての嶺北地域の可能性を積極的にPRし、移住者誘致につなげていく。

聴覚障害者への災害情報の伝達

問 ミサイル発射時にはJアラートの警報が鳴り、災害時には防災行政無線や緊急速報メールで情報が伝達されるが、南海トラフ地震の津波警報等、音に気づきにくい聴覚障害者にどう対応するのか聞く。

答 危機管理部長 着信で振動し、文字で知らせる携帯電話の緊急速報メールは、聴覚障害者に有効だと考えている。また、一部の市町村では、希望する聴覚障害者の自宅にライトを点滅させ、避難勧告などの文字情報を送る取組が始まっている。今後、こうした取組が広がるように支援していきたい。



坂本 孝幸
(自由民主党)

県内市町村における基金の現状

問 県内で採用された地方創生推進交付金事業は前年に比べて倍増しているが、地方交付税の全体額は7年前から減少している。県内の市町村で財政運営に活用されている基金の現状を聞く。

答 総務部長 昨年度末の県内市町村の基金残高は1748億円余りと、10年前から倍増している。この要因は各市町村の徹底した行財政改革に加え、社会保障経費の増大や公共施設の老朽化・南海トラフ地震対策など、将来的に大きな財政需要が見込まれることによると考えられるため、現在の基金の水準が過剰だとは考えていない。

高知新港の将来像

問 高知新港は、中四国地方の中核として、外国からの貨物も積み卸しできる国際的な港として整備する必要があるのではないか。

答 知事 現在策定中の第二期高知新港振興プランでは、「コンテナ航路の誘致と後背地の整備を通じて、四国における東南アジア向けの輸出拠点とする」「バルク貨物(石灰石など)を取り扱う機能を強化して、地場産業全体の振興につなげる」「ターミナルの整備やクルーズ客船の誘致に努め、太平洋側の国際クルーズ拠点とする」の3点を大きな戦略方向と考えている。



大野 辰哉
(県民の会)

仁淀川をテーマとした博覧会の開催

問 水質日本一の奇跡の清流を有する仁淀川流域は、人と自然、食、歴史、スポーツが一体となった本県最強のフィールドだと言える。ポスト幕末維新博として、仁淀川をテーマとした博覧会の開催を検討してはどうか。

答 知事 自然やスポーツ、アクティビティなどを伸ばす方向でポスト維新博を展開することになれば、仁淀川地域は大変魅力的なエリアの一つとなるのは間違いない。仁淀川をテーマとした博覧会の開催について地元の皆様とも意見交換したいと考えている。



仁淀川のスポーツ観光

障害児福祉計画の策定

問 昨年5月、地方自治体に義務化された障害児福祉計画の策定に当たっては、親御さんなどからニーズをしっかりと聞き取り、現場に寄り添った計画とすることが大切ではないか。

答 地域福祉部長 6月から8月にかけて、県が障害福祉サービスの利用者とその家族に実施したアンケート結果に加え、戸別訪問や保健師からの情報収集などにより詳細な状況を把握しながら計画策定を進める市町村と連携して、障害のある方のライフステージに沿った、切れ目のない支援ができるよう、現場の実態を踏まえた計画を策定していきたい。



米田 稔
(日本共産党)

違法民泊に対応する条例の制定

問 全国で8割を超える民泊施設が無許可か所在不明という実態で、深夜の騒音などのトラブルが発生している。木造密集地域や住居専用地域への民泊は認めない、年間180日の営業日数制限など、県民関係者の意見を反映した条例を制定すべきではないか。

答 健康政策部長 住宅宿泊事業法では、生活環境の悪化を防止するため、合理的に必要なと認められる限度で区域を定めて期間を制限できると規定されているが、具体的な解釈がはっきりしていない。今後順次

規定される政省令やガイドラインを確認し、市町村の意見も聞きながら条例制定の可否も含めて検討していきたい。

車椅子ランナーの高知龍馬マラソンへの参加

問 沖縄や大阪、ホノルルのマラソンは、車椅子での参加を実現している。県民の協力で全国から注目される大会に育ってきた高知龍馬マラソンにも車椅子で参加できれば、ますます親しまれる大会になるのではないか。

答 知事 車椅子での参加を何とか実現できないかと検討しているが、安全性の問題など慎重な対応が求められると考えている。障害者スポーツ関係団体の協力・支援もいただきながら検討していきたい。



今城 誠司
(自由民主党)

流木災害の減災・防災対策

問 九州北部豪雨災害では、記録的な豪雨による表層崩壊で大量の土砂と倒木が流下し、その流木が川をせき止め、河川が氾濫した。本県でも、治山事業と砂防事業の連携による流木災害防止対策が必要ではないか。

答 土木部長 砂防施設の新規整備に当たっては、渓流内で発生が見込まれる流木量を確実に捕捉し、流木による被害を防止できるように計画している。引き続き治山事業による森林整備の取組と連携

した砂防事業に努めるとともに、流木捕捉効果の高い砂防施設の整備を積極的に推進していく。

所有者不明の土地対策

問 全国の私有地の約20%が所有者不明と推計されている。特に本県のような中山間地では、相続の未登記が重なった結果、所有者の特定が極めて困難になっているが、所見を聞く。

答 知事 所有者不明の土地が今後一層増加すると見込まれることは、公共事業の推進、農地や林地の集約化などにおいても大きな課題だと考えている。国が長期間相続登記未了の土地の解消に必要な法案の提出を目指しているということなので、県としても国の動きを期待するとともに、情報収集に努めて対応していきたい。



石井 孝
(県民の会)

四万十市の新食肉センターへの支援

問 四万十市営食肉センターは、築50年で老朽化が著しく、平成33年4月の本格稼働に向けた建て替えの基本計画を検討している。約48億円の工事費について、補助金等の要望にしっかりと対応してもらいたい。所見を聞く。

答 知事 四万十市の食肉センターは、県が主体となって整備を検討している中央部の新食肉センター同様、本県の畜産

振興や安全・安心な食肉の提供に極めて重要な役割を担っている。県としても、できる限り支援していきたい。

バリアフリーツアーセンターの設置

問 65歳以上の高齢者は約3500万人、身体障害者は約350万人と推計されている。高知に行きたくてもためらっている高齢者や障害者の窓口として、本県にもバリアフリーツアーセンターを設置すべきではないか。

答 知事 バリアフリーツアーセンターは、観光客のターゲット層を拡大する大事な施策だが、十分な情報提供ができなければ期待を裏切ることになってしまう。今年度は、主要な観光施設や宿泊施設などを対象に自己点検シートを活用した啓発などを行い、バリアフリーへの理解を深めるとともに、情報の収集と蓄積に取り組んでいる。



浜田 豪太
(自由民主党)

地域の見守り体制の構築

問 今年度も、地域全体で子供を見守る体制づくりとして、学校支援地域本部事業に6766万円予算化されている。かつてのように密接なつながりが持ちにくい中で、地域の見守り体制をどう構築していくのか聞く。

答 知事 学校支援地域本部は県内の6割を超える公立小中学校で設置されているが、さらに民生・児童委員にも参加

いただき、厳しい環境の子供たちを学校と連携して見守る体制を強化する形で、地域学校協働本部化したいと考えている。現在展開している県内7つのモデル校での知見を得て、県内全域に広げていけるように取り組んでいきたい。

地域包括ケア「見える化」システム

問 厚労省が推進している、地域包括ケア見える化システムを、本県の地域包括ケアシステムを、本県の地域包括ケアシステムの構築にどう活用しているのか聞く。

答 地域福祉部長 市町村では、見える化システムを活用して、要介護認定率や介護サービス給付率の分析、今後の介護サービスの推計作業などを行っている。今後は、見える化システムの活用に加え、あったかふれあいセンターのような介護保険外の取組も検討し、引き続き地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきたい。

「地域包括ケア」見える化システム」厚生労働省が作成した、都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援する情報システム。



田中 徹
(自由民主党)

生涯スポーツの推進

問 総合型地域スポーツクラブだけでは生涯スポーツの推進を担い切れない現状があるとすれば、持続可能な地域スポーツのネットワークづくりをどのように進めるのか聞く。

答 知事 生涯スポーツの推進は、日々の生活の充実と健康長寿の実現に極めて重要だ。総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体の皆様で地域スポーツハブのようなものを構築し、スポーツイベントの企画や人材面を含めたマッチングなどを行えば、地域に生涯スポーツの機会を創出できると考えている。

土砂災害特別警戒区域の指定

問 建築物の構造規制や移転勧告、増改築には外壁の設置が条件となるなどの厳しい制限が加わる土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の区域指定をどのように進めるのか。また、外壁などの設置に対する助成制度も検討すべきではないか。

答 土木部長 レッドゾーンの区域指定に当たっては、住民への丁寧な説明に努め、これまでに11カ所指定されており、今年度より区域指定の前提となる調査を加速している。また、外壁などを設置する際の経済的負担を軽減するため、市町村と連携し、国の補助金を活用した助成制度を検討していきたい。



武石 利彦
(自由民主党)

水田の新たな改良に対する支援策

問 水田で稲をつくった裏作で有望品目をつくる、生産量に応じて所得も上がるといった農業を目指すべきだが、排水性のいい圃場にしないと有望作物ができにくいのではないか。

答 農業振興部長 水田の畑地利用に必要な土地改良の支援策として、様々な国の事業が用意されている。例えば、小規模でも関係者が2名以上あれば実施できる事業もあり、四万十町では、シウガなどへの転換を図るため、約1ヘクタールの農地で暗渠排水を整備する予定だ。今後も、地域の実情に沿って国の事業を適用しながら、きめ細かく支援していく。

畜産業が安定して持続するための方策

問 県内の畜産生産基盤をしっかりと構築しなければならぬ時期を迎えているが、増頭対策や畜産物の6次産業化など、畜産業が安定して持続するための方策を聞く。

答 知事 土佐あかうしや四万十ポークなど、本県の畜産業は大変クオリティーが高いと支持されている。引き続き販路開拓の努力を重ねていく中で、いかに担い手と施設を確保し、増頭していくかという地産の強化、また、いかにクラスター化で産業創生を図っていくかが課題だと考えている。



土佐あかうし

9月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(24議案)

知事提出議案(17議案)

予算議案(3議案)

・平成29年度高知県一般会計補正予算(約60億1千万円) ほか2議案

条例議案(4議案)

・高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案 ほか3議案

その他議案(10議案)

・高知県立図書館と高知市立市民図書館の合築により整備する図書館の共通業務に係る連携協約に関する議案 ほか9議案

議員提出議案(7議案)

意見書議案(6議案)

- ・北朝鮮のミサイル発射及び核実験に対し断固たる措置をとるとともに、国民の生命を守り安全の確保を求める意見書議案
- ・森林・林業・木材関連政策の推進に向けた森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書議案
- ・軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書議案

- ・「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第2条に規定する国の負担又は補助の割合の特例の継続等に関する意見書議案
- ・住宅の耐震化推進施策の抜本的強化を求める意見書議案
- ・小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書議案

その他議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

●継続審査とされた議案(24議案)

知事提出議案(24議案)

決算議案(22議案)

・平成28年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか21議案

その他議案(2議案)

・平成28年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 ほか1議案

※議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページで確認いただけます。

第2回高校生フォトコンテストの入賞者が決定

今年は12校54名の高校生から83点のご応募をいただき、6名の入賞者が決定しました。ご協力いただいた皆様に心よりお礼を申し上げます。



浜田議長と明神副議長を囲む入賞者の皆さん



議長賞「漁船パレード」
土佐女子高校2年 伊藤紗那さん



副議長賞「炎揺らめく棚田にて」
土佐高校1年 山本涼介さん



佳作「夏のはじまり」
山田高校1年 石河綾花さん



佳作「真の水」
伊野商業高校2年 東由衣さん



佳作「岩の歴史」
清水高校3年 高橋優果さん



佳作「並木道」
清水高校1年 濱松灯季さん

議会中継

本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。

インターネット

- 高知県議会ホームページの「議会中継」から、生中継でご覧いただけます。
- VOD(ビデオ・オン・デマンド)にて、平成25年度以降の録画中継もご覧いただけます。
- スマートフォン・タブレットなどでもご視聴可能です。
[URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
 - 高知ケーブルテレビ … 714ch(12月12日、13日) 718ch(上記以外の日程)
 - 西南地域ネットワーク … 111ch
 - よさこいケーブルネット … 851ch
 - 香南ケーブルテレビ … 112ch
 - 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
 - むろと光サービス … 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch, 111ch
- ※各局の都合により、録画中継となる場合があります。

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■大学生等Uターン就職支援事業費について

執行部から、大学生の県内就職に向けた取組を強化するため、県内企業の経営者などが参加して企業の魅力を紹介するなどの、大学生向け就職セミナーの開催回数をふやすための経費であると説明があった。

委員から、県内の人手不足が深刻化する中で、大学生の県内就職を促進するこの取組には期待しているが、委託先をプロポーザル方式で選定するにあたり、選定基準をどのように考えているかと質疑があった。

執行部から、より多くの学生に県内企業の魅力を知ってもらうため、学生を多く集めるための斬新な工夫や、参加企業の募集に関しては、特に熱意を持った企業に多数参加していただけるような企画提案を求めていると答弁があった。

委員から、大学生の県内就職率を上げていくためには、企業側の受入体制の充実も重要になると思うがどうかと質疑があった。

執行部から、企業の人材確保について、いわゆる買い手市場であった頃とは違った採用側の努力による余地はあると考えている。どういう人材が必要なのかというビジョンを持ち、学生にはいかにアピールしていくか、必要な人材を確保するために企業はどうあるべきかといった、企業向けのセミナーを本年度からスタートさせている。企業における人材確保の努力を促していくことと、学生に県内の企業で働く意識を持ってもらう機会をつくることの両輪で、取組を強化していきたいと答弁があった。



大学生のための就活準備セミナー

■漁業生産基盤維持向上事業費補助金について

執行部から、カツオ資源の減少に危機感を抱く有志の方々により本年2月に設立された「高知カツオ県民会議」の活動を支援するため、シンポジウムの開催や、中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合への参加に係る経費について補助を行うものであると説明があった。

委員から、カツオ資源確保の取組は本県にとって重要で、また、国においてはマグロ資源の問題ほどに課題意識が持たれていない状況の中で、「高知カツオ県民会議」が立ち上がり、活動が始まったことの意義は大きいと思われる。年次会合での直接的な発言権はなくても、外交交渉を行う関係省庁に対して、県も一緒になって要望活動を行うなど力を入れてもらいたい、その意気込みはどうかと質疑があった。

執行部から、参加を計画している年次会合では、水産庁と協議する機会が毎日のように設けられており、「高知カツオ県民会議」からの参加者にはそうした場での思いを伝えてもらうことで、国際的にも意気込みが伝わっていくと考えている。民間発の非常によい動きであり、県としてしっかりと支援していきたいと答弁があった。

商工農林水産委員会の動き(9～10月)

9月4日～6日

北海道において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・国際衛生規格による食肉加工の取組について(日高食肉流通センター)
- ・道産米の道外向け販売の取組について(ホクレンパルライス工場)
- ・食クラスター形成の取組について(北海道経済連合会)
- ・「バイオものづくり」を核とした技術開発と産学官連携について(産業技術総合研究所北海道センター)
- ・留萌材の販路拡大の取組について(北海道留萌振興局森林室)



10月4日、10日(9月定例会中)

付託された1件の議案を審査し、原案どおり可決。

産業振興土木委員会

■国際観光推進事業費について

執行部から、台湾をターゲットとした本県の取組については、個人旅行者向けの事業展開が必要と考え、台湾個人旅行者周遊促進キャンペーン及びマーケティング調査として二次交通の割引特典の付いた周遊優待カードの発行・配布とアンケート調査を行うほか、台湾のテレビや



台湾の観光地、野柳地質公園(ジオパーク)

月刊旅行雑誌で観光情報を発信するなど、台湾個人旅行者の誘客促進を強化するための経費であると説明があった。

委員から、関西空港や成田空港は高知龍馬空港とは直接つながっていないが、外国の方が本県に来たいと思った時のゲートはどうするのか、また高知龍馬空港の年間利用者約140万人のうち台湾の方は何人かと質疑があった。

執行部から、台湾からの入国方法は正確な把握が必要だが、旅行会社を通じた団体旅行で来ている方が多数で、日程4泊5日の四国周遊コースが定番である。四国では高松空港と台湾間で直行便が就航しているため、同空港発着便を利用する方が多いと答弁があった。

委員から、空港からスムーズに目的地に向かえる案内や交通機関を紹介するなど、何らかの対策が必要だと思うが現状と対策はどうかと質疑があった。

執行部から、目的地へスムーズに動けるよう情報提供は必要であると考えている。JR四国では四国内の鉄道が利用できるオール四国レールパスを販売しており、個人客はそれを利用している方が多く、四国4県が一緒になって取り組んでいる。高松空港から高速バス等で本県に来る場合は、乗り換え案内等が課題だと認識していると答弁があった。

委員から、本県への台湾旅行者は団体旅行が多いということだが、これらの誘客事業の成果をどのように推量するのか、との質疑があった。

執行部から、事業効果は観光庁の宿泊旅行統計調査を基準としており、本県への台湾からの平成28年の延べ宿泊者数は従業員10人以上の宿泊施設では1万7,350人泊、同年の外国人全体の宿泊者数は従業員10人未満の宿泊施設も含め7万5,400人泊であり、平成29年は9万2,000人泊を目標としていると答弁があった。

委員から、観光も貿易もウイン・ウインの関係でお互いが利益にもなり交流もできるというのがベストだが、現状は2016年に日本から約190万人しか台湾へ行っていないが、人口約2,300万人の台湾からは約417万人が来日している。他県では、修学旅行生にパスポート取得費用相当の補助事例もあり、そういう思い切った手段を含めた検討をすべきではないかと質疑があった。

執行部から、こっちから来ていただければだけでなく、交流という視点も持ちながら、外商や国際交流の部門とも連携して事業を展開し、本県からも外国に人が行きそれ以上にまた来てもらうという視点を持って取り組んでいきたいと答弁があった。

産業振興土木委員会の動き(9～10月)

9月4日～9月7日

台湾において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・高知県台湾オフィスの活用状況について
- ・日本と台湾との貿易・観光の現状について(公益財団法人日本台湾交流協会)
- ・台湾人旅行者の動向及び高知県への誘客について(JTB台湾)
- ・ジオパークとしての整備活用状況について(野柳風景特定区)
- ・ジャイアント社の取組について(G I A N T 本社)
- ・新竹県との友好関係の促進について(新竹県)
- ・日本と台湾との貿易振興について(台湾貿易センター)



10月4日、10日(9月定例会中)

付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案2件を審査。

9月定例会 常任委員会

総務委員会

■高知みらい科学館運営費負担金について

執行部から、本県唯一の科学館として、県内全域を対象として事業を実施することから、その運営費についても、県として応分の負担を行うための負担金であると説明があった。

委員から、プラネタリウム等のメンテナンスや企画展には多額の費用を要するが、高知市として打ち合わせを行っているかと質疑があった。

執行部から、科学館で行う事業の内容や予算については毎年、協議のうえ決定していくという協定書を、高知市と結ぼうとしている。また、事務レベルにおいても毎月話し合いの場を持つように考えていると答弁があった。

別の委員から、県も半分負担するのであれば、県の考えも反映されていかなければならない。全県下の科学館として活用してもらいたいと意見があった。



新図書館等複合施設「オーテピア」のイメージ図

■高知市学校給食センターから県立高知南中学校への給食配送について

委員から、配送が困難だという高知市からの回答があり、仕方がないという一方で、費用対効果という言葉が出てきて、合わせて考えるとできないという結論になっているのではないかと質問があった。

執行部から、今回の件については、給食に関する格差をどのように埋めるのかという話である。まず経済的な格差については、例えば、給食と高知南中学校の食堂の弁当との差額について費用負担することも検討したい。また、食育の面についても、食の重要性や食の喜び、楽しさを理解させるなど学校全体でさらに食育を推進していくことを考えている。経済的な面、食育の面と両面でしっかりと手当を講ずるという方向であれば、給食センターからの配送が受けられなくても、保護者等にも理解をいただけるのではないかと考えていると答弁があった。

■県立学校統合校の校歌・校章・制服について

執行部から、高知国際中学校・高等学校、須崎総合高等学校の、校歌・校章・制服の決定方法について、県教育委員会の方針の説明があった。

委員から、高知国際中学校・高等学校の校歌について、平成35年度の入学式に間に合わないの、遅くとも平成34年度中に新たな校歌を作るべきではないかと質問があった。

執行部から、高知西高等学校の生徒と同居する、平成30年度から平成34年度の間は、一体感を育むために、高知西高等学校の校歌を使うこととしており、改めて平成35年度の段階で、新たな校歌を作るか、どういう校歌で卒業したいかということ、生徒自ら判断してもらいたいと答弁があった。

委員から、新しい学校には、新しい校歌を作るのが一般的であるので、平成35年度に校歌を決定するときには、新たな校歌を決定するということを明示するようにと要請があった。

危機管理文化厚生委員会

■高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、スマートフォン等の急速な普及による青少年のインターネット利用環境の変化を考慮し、保護者の責務として、インターネットにおいて流通する情報を適切に取捨選択して利用し、適切にインターネットによる情報発信を行う能力を青少年に習得させること、また青少年の状況に応じ、利用時間の制限など必要な措置をとることを加える等の改正をしようとするものであると説明があった。

委員から、保護者に啓発することも必要だが、全般的に有害なインターネットの利用をなくしていくことや、授業などを通じて安全で適正な利用方法を身につけていくことが必要であると考えがどうかと質疑があった。

執行部から、今回の改正では、学校や関係団体においても、青少年が適切なインターネット活用能力を習得できるよう努める旨の条項を加えることとしており、保護者だけでなく関係者全体で取り組んでいくこととしていると答弁があった。

■美術館改修事業費について

執行部から、東日本大震災を受け、天井の脱落対策に係る基準が新たに設けられたことから、基準に不適合である施設については速やかに対策に着手することとしており、実施設計が完了した美術館ホールの吊り天井改修工事に要する経費であると説明があった。

委員から、平成27年度に基本設計を実施している歴史民俗資料館、文学館について、対応が数年後になる理由は何か、また基本設計から期間をあけて工事を行うのは問題がないのかと質疑があった。

執行部から、現地調査、基本設計の結果も踏まえた検討を昨年度行った。その上で、現対策の必要な美術館を含めた4施設は、全て指定管理で業務を委託しており、指定管理期間の平成30年度まで企画展などが計画されていることから、それらを考慮して指定管理期間終了後に順次工事を実施することとした。ただし、美術館ホールについては予約を受け付けていないことから、先に工事を行うこととしたと答弁があった。



美術館ホール

■土佐町における「水源のさと石原」北郷(きたごう)発電所建設計画について

執行部から、平成24年9月議会で基本設計の補正予算について承認され、本議会での工事費予算の計上に向けて土佐町と連携して事業に取り組んできたが、結果として発電所用地の取得には至らず、計画期間内の資金回収ができなくなるリスクも大きいことから、現時点で事業化を断念せざるを得ないと総合的に判断したと説明があった。

委員から、これまでにどれだけの予算がかかったのかと質問があった。

執行部から、合計で約8,200万円であると答弁があった。

別の委員から、期待していた事業であり残念だ。今後、同じようなことのないよう、反省点を含め記録を残しておくよう要請があった。

総務委員会の動き(9～10月)

9月6日～9月8日

北海道において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・東川町教育委員会の取組について
- ・旭川市科学館の取組について
- ・北海道岩見沢農業高等学校の取組について
- ・札幌市公文書館の取組について
- ・札幌開成中等教育学校の取組について



10月4日、5日、10日(9月定例会中)

付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

意見書案3件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き(9～10月)

9月6日～9月8日

新潟県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターについて(新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター)
- ・さどひまわりネットの取組について(佐渡地域医療連携推進協議会)
- ・佐渡国際トライアスロン大会について(佐渡市スポーツ協会)
- ・こぶし園における地域包括ケアシステムへ向けた取組事例(社会福祉法人長岡福祉協会こぶし園)
- ・新潟県における災害対応について(新潟県防災局)
- ・新潟県における歯科保健の取組について(新潟県福祉保健部健康対策課)



10月4日、6日(9月定例会中)

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

地方自治法施行70周年記念 総務大臣表彰

土森正典議員は、地方自治の伸展及び住民の福祉の増進に努めた功績により、11月20日に開催された地方自治法施行70周年記念式典において総務大臣表彰を受けられました。



土森 正典 議員

全国都道府県議会議長会自治功労者表彰

このたび開催された第158回全国都道府県議会議長会定例総会において、4名の議員が永年勤続の自治功労者表彰を受けられました。



梶原 大介 議員(10年以上)



桑名 龍吾 議員(10年以上)



中根 佐知 議員(10年以上)



吉良 富彦 議員(10年以上)

決算特別委員会の動き

平成28年度の決算審査を行うため、9月定例会において決算特別委員会を設置しました。

10月4日(水)に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。10月20日(金)から11月10日(金)にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。



- 10月20日 監査委員(審査意見等)、公営企業局
- 10月25日 会計管理者(総括説明)、監査委員(審査意見等)、会計管理局、監査委員事務局、労働委員会事務局、水産振興部、人事委員会事務局
- 10月30日 産業振興推進部、中山間振興・交通部観光振興部
- 10月31日 土木部
- 11月 2日 健康政策部、商工労働部
- 11月 6日 警察本部、総務部
- 11月 7日 教育委員会
- 11月 8日 文化生活スポーツ部、地域福祉部
- 11月 9日 林業振興・環境部、議会事務局
- 11月10日 農業振興部、危機管理部、土木部
- 12月 1日 委員長報告取りまとめ

決算特別委員一覧

委員長 土森 正典 (自由民主党)	委員 土居 央 (自由民主党)	委員 三石 文隆 (自由民主党)	委員 吉良 富彦 (日本共産党)
副委員長 西森 雅和 (公明党)	// 加藤 漢 (//)	// 前田 強 (県民の会)	
委員 野町 雅樹 (自由民主党)	// 坂本 孝幸 (//)	// 坂本 茂雄 (//)	

年末年始の ごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈り申し上げます。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

県議会を傍聴しませんか？

本会議、常任委員会、特別委員会は、特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。また、聴覚に障害のある方には、手話通訳の配置もいたします(事前の申し込みが必要です)。

本会議

開会は原則午前10時で、開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。定員は145名で、定員を超えると入場できない場合があります。

常任委員会・特別委員会

開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。定員は6名で、希望者が定員を超えた場合は抽選となります。

12月定例会の日程

- 12月 7日(木) 開会 【中継】
- 12日(火) 質疑並びに一般質問 【中継】
- 13日(水) " 【中継】
- 14日(木) " 【中継】
- 15日(金) 常任委員会
- 18日(月) "
- 19日(火) "
- 21日(木) 閉会 【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)で必ずご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。